



平成31年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年12月25日  
東

上場会社名 パレモ・ホールディングス株式会社 上場取引所  
コード番号 2778 URL <http://www.palemo.co.jp>  
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)吉田 馨  
問合せ先責任者 (役職名)専務取締役管理担当 (氏名)永井 隆司 (TEL)0587(24)9771  
四半期報告書提出予定日 平成31年1月4日  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年2月期第3四半期の連結業績(平成30年2月21日～平成30年11月20日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年2月期第3四半期	17,149	△1.9	454	△26.3	465	△28.0	392	△51.4
30年2月期第3四半期	17,477	-	616	-	646	-	807	-

(注) 包括利益 31年2月期第3四半期 392百万円(△51.4%) 30年2月期第3四半期 807百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年2月期第3四半期	32.62	32.54
30年2月期第3四半期	67.07	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年2月期第3四半期	11,470	3,356	29.2
30年2月期	10,381	3,025	29.1

(参考) 自己資本 31年2月期第3四半期 3,356百万円 30年2月期 3,025百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年2月期	-	0.00	-	3.00	3.00
31年2月期	-	3.00	-	-	-
31年2月期(予想)	-	-	-	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年2月期の連結業績予想(平成30年2月21日～平成31年2月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
通期	23,450	0.8	650	△12.3	665	△13.4	520	△45.2	43.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年2月期3Q	12,051,384株	30年2月期	12,051,384株
② 期末自己株式数	9,751株	30年2月期	9,194株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	12,041,929株	30年2月期3Q	12,043,012株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益が堅調に推移するとともに、雇用・所得環境の改善が進み、全体としては緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、米中間での貿易摩擦などによる世界経済への懸念が増すなど、世界経済の先行きに対する不透明感は払拭できない状況が続いております。

このような環境のなか、当社グループにおきましては今後のグループ全体の成長を目的に、当期を初年度とした中期経営計画を策定し、アパレル事業においてはシーズンMDの精度向上による品揃え並びに在庫の最適化を追求するとともに、雑貨事業においては、各業態でのMD再編を進めることで、基幹事業の更なる競争力の向上に取り組んでまいりました。また、今後の成長エンジンの創出として、アパレル事業での新規ブランドと雑貨事業での300円均一雑貨ショップを中心とした出店拡大についても注力してまいりました。

当第3四半期連結累計期間におきましては、全体としては春先の天候不順にはじまり、その後は西日本を中心とした豪雨や度重なる台風の被害に加え、大阪府北部と北海道胆振東部を襲った大地震の発生など、災害に伴う客数、売上減の影響を受けました。また、夏場の酷暑によるシーズン商品の不振に加え、秋以降は気温の低下が進まないことから、冬物商品の立ち上がりが例年に比べると遅くなるなどの影響もあり、全社の既存店売上高前年比は96.7%にとどまりました。店舗の出退店におきましては、新規に37店舗を出店し、21店舗を退店した結果、当第3四半期連結会計期間末の店舗数は、485店舗となりました。また、FC（フランチャイズ）事業につきましては店舗数の増減は無く、期末店舗数は11店舗となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間におきましては、売上高171億49百万円（前年同期比1.9%減）、営業利益4億54百万円（前年同期比26.3%減）、経常利益4億65百万円（前年同期比28.0%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、前第3四半期連結累計期間に特別利益に退職給付制度改定益1億59百万円の計上並びに、税効果会計に伴う法人税等調整額を△1億14百万円計上しておりましたが、当第3四半期連結累計期間は法人税等調整額が14百万円の計上となったため、3億92百万円（前年同期比51.4%減）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は114億70百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億88百万円増加しました。これは主に、現金及び預金が3億25百万円減少したものの、季節的要因による預け金4億31百万円、新規出店に伴う商品3億79百万円及び、建物3億48百万円の増加、並びに投資有価証券3億7百万円の増加によるものです。

## (負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は81億13百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億57百万円増加しました。これは主に、仕入債務（支払手形及び買掛金、電子記録債務）2億82百万円の増加、1年内返済予定の長期借入金7億2百万円の増加、賞与引当金1億24百万円の増加、長期借入金5億24百万円の減少によるものです。

## (純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は33億56百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億30百万円増加しました。これは主に、利益剰余金が増加したためです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結会計年度の業績予想につきましては、平成30年9月18日公表の数値から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年2月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年11月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,272,152	1,946,662
売掛金	62,456	108,807
預け金	736,789	1,168,225
商品	1,636,479	2,015,813
貯蔵品	22,878	21,878
1年内回収予定の差入保証金	247,905	197,676
繰延税金資産	175,644	176,554
その他	110,888	58,832
流動資産合計	5,265,194	5,694,449
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	746,482	1,095,341
工具、器具及び備品（純額）	83,032	124,590
建設仮勘定	4,119	63
有形固定資産合計	833,634	1,219,995
無形固定資産		
ソフトウェア	13,657	31,483
無形固定資産合計	13,657	31,483
投資その他の資産		
投資有価証券	5,100	312,766
長期前払費用	60,873	81,729
差入保証金	4,245,434	4,189,263
その他	66,892	46,292
貸倒引当金	△109,129	△105,820
投資その他の資産合計	4,269,170	4,524,230
固定資産合計	5,116,462	5,775,709
資産合計	10,381,657	11,470,159

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年2月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年11月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,515,170	1,641,625
電子記録債務	1,798,080	1,953,731
1年内返済予定の長期借入金	731,200	1,433,200
未払金	309,303	346,079
未払費用	729,276	749,558
未払法人税等	-	13,056
未払消費税等	17,112	17,638
預り金	87,118	120,788
賞与引当金	59,300	183,700
役員賞与引当金	13,764	8,055
設備関係支払手形	30,499	49,659
資産除去債務	13,090	25,190
流動負債合計	5,303,916	6,542,284
固定負債		
長期借入金	1,233,600	708,700
繰延税金負債	31,523	47,059
資産除去債務	767,225	796,932
長期末払金	19,602	18,647
固定負債合計	2,051,951	1,571,339
負債合計	7,355,867	8,113,624
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	1,979,367	1,979,367
利益剰余金	949,262	1,269,802
自己株式	△2,839	△3,044
株主資本合計	3,025,789	3,346,124
新株予約権	-	10,410
純資産合計	3,025,789	3,356,534
負債純資産合計	10,381,657	11,470,159

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年2月21日 至平成29年11月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年2月21日 至平成30年11月20日)
売上高	17,477,083	17,149,468
売上原価	7,777,384	7,595,013
売上総利益	9,699,698	9,554,455
販売費及び一般管理費	9,083,158	9,100,289
営業利益	616,539	454,165
営業外収益		
受取利息	1,823	298
受取配当金	10,000	-
債務勘定整理益	16,809	13,342
為替差益	4,245	1,106
貸倒引当金戻入額	5,690	3,309
その他	1,363	2,878
営業外収益合計	39,932	20,936
営業外費用		
支払利息	8,716	8,209
その他	1,064	1,462
営業外費用合計	9,780	9,672
経常利益	646,691	465,429
特別利益		
移転補償金	1,764	-
退職給付制度改定益	159,628	-
特別利益合計	161,392	-
特別損失		
固定資産処分損	3,543	6,584
減損損失	18,851	31,782
賃貸借契約解約損	3,210	2,529
特別損失合計	25,605	40,896
税金等調整前四半期純利益	782,478	424,533
法人税、住民税及び事業税	89,359	17,115
法人税等調整額	△114,634	14,626
法人税等合計	△25,274	31,741
四半期純利益	807,753	392,792
親会社株主に帰属する四半期純利益	807,753	392,792

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年2月21日 至平成29年11月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年2月21日 至平成30年11月20日)
四半期純利益	807,753	392,792
四半期包括利益	807,753	392,792
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	807,753	392,792
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(連結納税制度の適用)

当連結会計年度から当社を連結納税親会社とした連結納税制度を適用しております。